

日本における古典籍デジタルアーカイブの現況：質問紙調査の結果から

木村 麻衣子（日本学術振興会特別研究員 RPD(東京大学東洋文化研究所)）

mayizi@keio.jp

1. はじめに

国立国会図書館は2009年に「文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ等の運営に関する調査研究」を実施したが、「デジタルアーカイブ(以下、DA)」が収録対象とする資料はさまざまであり、古典籍を対象とするDAの数は明らかではない¹。発表者は2016年に和古書と漢籍を収録対象に含むDAを対象に、公共図書館3251館のウェブサイト調査を行った²。今回、大学図書館や古典籍を所蔵している可能性の高い博物館等の文化学術機関にも対象を広げ、全国に古典籍DAがどの程度存在し、どのような資料が公開されているかを把握することを目的として調査を行った。本調査は、今後のより詳細な調査のための一次調査という位置づけであるため、あえて質問項目を絞って調査を行った。

本研究において「古典籍DA」とは、文化・学術機関等において古典籍の画像データを蓄積し、検索および/または閲覧可能としたシステム(古典籍画像とそれ以外の資料の画像・書誌データが混在している場合も含む)を指す。例えば、図書館のオンライン目録データベースや、機関リポジトリ等に、一般書の書誌データや画像データと古典籍画像データが混在している場合、それらのオンライン目録データベースや機関リポジトリも古典籍DAに含まれる。検索機能がなくリスト形式で画像を公開しているものや、Webサイトで公開されていないものも含む。

2. 調査方法/対象

2017年5月23日～7月15日にかけて、全国3,980機関の図書館を中心とする文化学術機関を対象に郵送法による質問紙調査を実施した。調査期間終了後も、8月31日までに届いた回答は調査結果に含めた。回答は、往復はがきの返信面の郵送、回答フォームまたはメールのいずれでも受け付けた。調査対象機関は、以下の9項目から重複を除いて決定した。

a. 『日本の図書館 統計と名簿 2015』³の公共図書館名簿に掲載の図書館。同一自治体により複数の図書館が設置されている場合、都道府県立図書館は全館、市区町村立図書館は、配列コードや図書館コード末尾によって代表的な一館を選択した。

b. 『日本の図書館 統計と名簿 2015』の大学図書館名簿に掲載の図書館。国立大学附属図書館は全館、その他の図書館は、配列コード等から代表的な一館を選択した。ただし、学内の資料館や研究所の図書室など、図書館とは別組織と思われる機関は、上記に関わらず対象とした。また、例外として、日本大学図書館、学習院大学図書館は全館を対象とした。短期大学のうち独自の図書館を持たない機関は対象外とした。

c. 全国特殊コレクションリスト⁴より、古典籍関連の特殊コレクションを所蔵していると思われる機関を選択したもの。

d. 国文学研究資料館が運営する「日本古典籍総合目録データベース」に掲載されている、「『国書総目録』所蔵者略称等一覧」⁵、「マイクロ資料・和古書目録所蔵者一覧」⁶、「デジタル公開所蔵者一覧」⁷に掲載の機関(すべて2017年3月～5月に参照)。外国の機関と個人は除外した。

e. 全国漢籍データベース参加機関一覧⁸に掲載の全機関。

f. 国立公文書館ウェブサイトの「関連リンク」⁹に掲載されている、公文書館やその類縁機関等のうち、国内かつ古典籍を所蔵していると思われる機関を選択したもの。

g. 公文書等の管理に関する法律施行令¹⁰の各規定に基づき国に指定された機関のうち、古典籍を所蔵していると思われる機関を選択したもの。

h. 文化庁「第6回ミュージアム・エデュケーター研修の実施(開催案内)」の別紙「登録博物館、博物館相当施設及び公開承認施設一覧(美術・歴史系)」¹¹に掲載されているうち、明らかに古典籍を所蔵していないと思われる機関を除外したもの。

i. 日本博物館協会ウェブサイト上の「会員館ガイド」¹²より、種類が「総合」、「郷土」、「歴史」のいずれかに該当する機関のうち、明らかに古典籍を所蔵していないと思われる機関を除外したもの。

古典籍DAを複数運営している機関にあつては、代表的な1件のみについて回答を求めた。ただし、2機関が2件分を回答したため、本稿3.5-3.9項ではそれらについても回答に算入した。次節で結果を述べる質問項目

以外にも、今後の調査協力可否を尋ねているが、報告は割愛する。¹³

3. 結果

1,633 機関から回答を回収した(純回答)。同一設置母体の全館に質問紙を送付し、うち一館がとりまとめて回答した場合に、他館からも回答があったものとして数えた補正回答数は、1,657 件となった。また、送付した 3,980 機関から住所不定での不達、ミスによる重複送付、機関廃止済の返答を除いた送付完了機関数は 3,971 機関となり、送付完了機関数と補正回答数より求めた回収率は、41.73%であった。機関種類別の回収率を第 1 表に示す。

第 1 表 機関種類別回収率

	送付完了機関数	補正回答数	回収率
公共図	1394	635	45.55%
大学図	1340	563	42.01%
博物館	876	352	40.18%
文書館	90	51	56.67%
寺院等	146	10	6.85%
その他	125	46	36.80%
合計	3971	1657	41.73%

第 1 表の「寺院等」には、寺院、神社、寺院や神社付属の展示施設等が含まれ、「その他」には、大学研究室、大学研究所、国立国会図書館、学校図書館、専門図書館等が含まれる。

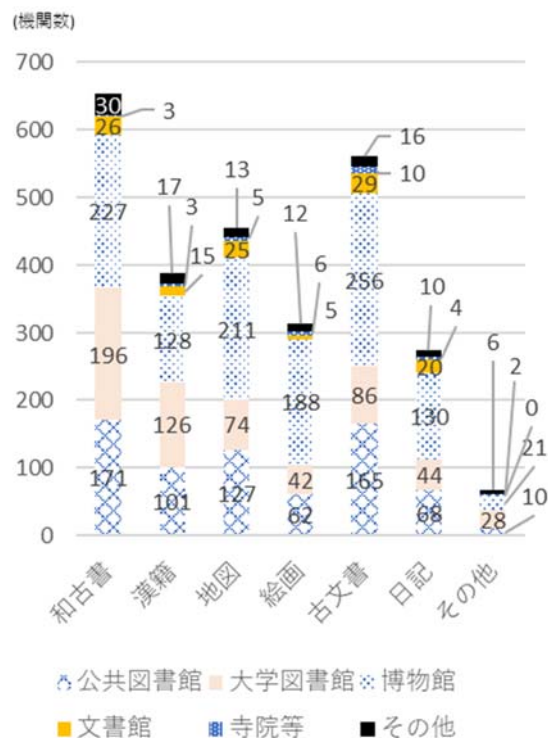
3.1 所蔵古典籍の種類

本項以降は、純回答のみを分析対象とする。また、第 1 表における博物館、文書館、寺院等、その他を合わせて「博物館等」と表現する。

所蔵古典籍の種類を複数回答で尋ねたところ、古典籍の所蔵なしと回答した機関は、機関種類別純回答(公共図書館 632 機関、大学図書館 547 機関、博物館等 454 機関)のうちそれぞれ公共図書館 393 機関(62.18%)、大学図書館 330 機関(60.32%)、博物館等 89 機関(19.6%)であった。古典籍の所蔵がある機関について、所蔵する古典籍の種類を複数回答で尋ねた結果を第 1 図に示す。和古書、古文書、地図の順に所蔵機関が多かった。純回答のうち何らかの古典籍を所蔵している機関は 821 機関(50.28%)であった。

3.2 古典籍 DA 運営機関数

何らかの古典籍を所蔵している機関のうち、古典籍 DA を構築しているのは 265 機関(32.28%)、計画中は 78 機関(9.5%)、構築・計画なしは 478 機関(58.22%)であった。機関種類別にみると、古典籍所蔵機関のうち古典籍 DA を構築している機関の割合が大学図書



第 1 図 所蔵古典籍の種類

館では比較的高く(88 機関 40%)、博物館等(97 機関 27%)では低かった。古典籍を所蔵していないが、古典籍 DA を運営中の機関が公共図書館 2 館、計画中の機関が公共図書館 4 機関存在した。

3.3 自機関以外の研究グループ等による運営

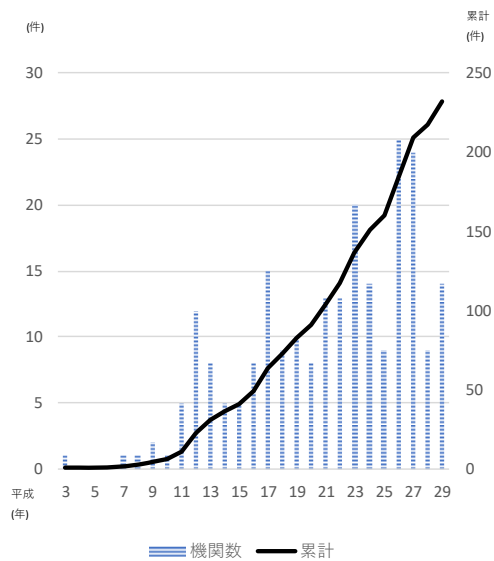
何らかの古典籍を所蔵している機関のうち、自機関に属さない研究者や研究グループ等が、自機関資料を使用して古典籍 DB を運営していると答えた機関は 50 機関(6%)、可能性があるとして答えた機関は 43 機関(5%)であった。「運営している」うち 17 機関、「可能性がある」うち 27 機関は、自機関では古典籍 DA を運営していなかった。

3.4 古典籍 DA の複数構築

古典籍 DA を運営中と答えた 267 機関のうち、古典籍 DA を複数構築しているとは答えたのは 40 機関(14.98%)であった。

3.5 古典籍 DA の公開年

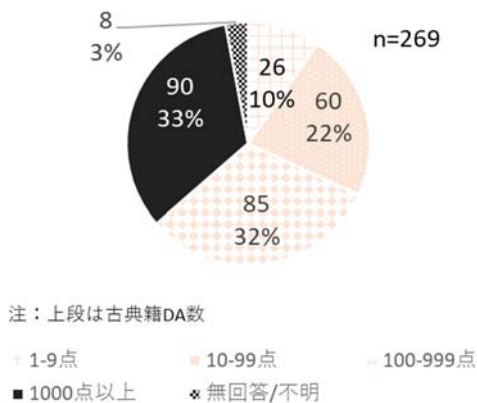
運営中の古典籍 DA 269 件の公開年を尋ねた結果を第 2 図に示す。システムが改修やバージョンアップを重ねているときに、最初の公開年ではなく、現行システムの公開年を回答するケースもあるが、両方の年を記入していた場合、第 2 図には最初の公開年を反映した。公開年不明または無回答の 37 機関は除外した。



第2図 古典籍 DA の公開年

3.6 古典籍収録点数

269 件の古典籍 DA に対し、収録古典籍点数を 1-9 点, 10-99 点, 100-999 点, 1000 点以上のうちいずれにあてはまるか尋ねた結果を第 3 図に示す。



第3図 古典籍 DA の古典籍収録点数

3.7 古典籍 DA の更新頻度

269 件の古典籍 DA のうち、不定期更新が最も多く 173 件 (64%) であった。次いで、更新停止中が 63 件 (24%)、定期更新が 22 件 (8%)、無回答が 11 件 (4%) であった。

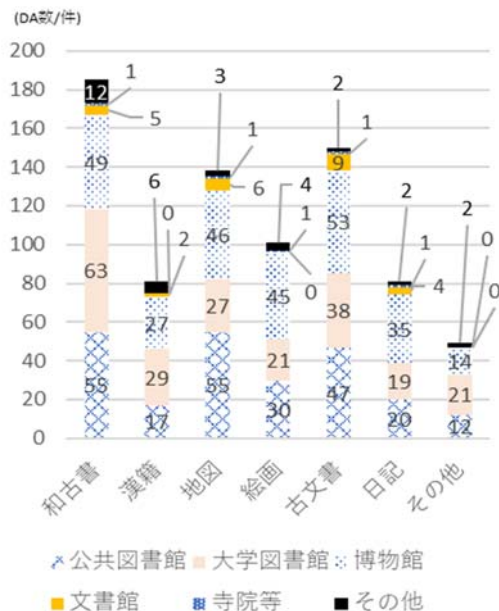
3.8 古典籍 DA の公開状況

269 件の古典籍 DA のうち、Web 上で一般公開されているものは 206 件 (77%)、限定的に Web 公開されているものは 3 件 (1%)、機関内のみで一般公開されているものは 31 件 (11%)、機関内で限定的に公開されているものは 26 件 (10%) であった。無回答は 3 件

(1%) だった。ただし、Web 一般公開されているもののうち 8 件は、データの一部が非公開や限定公開であると回答した。機関内一般公開のうち 2 件は、データの一部が Web 公開と回答した。機関内限定公開のうち 1 件はデータの一部が Web 公開、別の 1 件はデータの一部が機関内一般公開と回答した。

3.9 古典籍 DA の収録対象資料

269 件の古典籍 DA の収録対象資料を複数回答で尋ねた結果を第 4 図に示す。古典籍以外の資料をも対象とする古典籍 DA においては「その他」にてその内容を回答してもらう意図の設問であったが、質問文の不備により、実際には古典籍以外の資料を収録していても、「その他」に回答していないケースが多数見られた。したがって、「その他」の回答数は参考数値である。和古書、古文書、地図の順となっている点は所蔵資料と同様である。



第4図 古典籍 DA の収録対象資料

4. 考察・まとめ

国立国会図書館による DA に関する調査の回収率 48.2%と比較して¹、本調査の回収率は 41.7%とやや低かったが、調査主体が発表者個人であることを考えれば妥当であったと考える。回答機関全体の約半数が何らかの古典籍を所蔵していた。回答した公共・大学図書館の約 4 割が古典籍を所蔵していたのに比べ、回答した博物館等の約 8 割が古典籍を所蔵していると回答した。この差は、本調査が公共・大学図書館はほぼ全館を対象としたのに対し、博物館等はあらかじめ古典籍を所蔵していると思われる機関を恣意的に選択したために生

じていると考えられる。

本調査に回答した機関で、何らかの古典籍を所蔵している機関のうち、古典籍 DA を運営している機関は約 3 割、計画中を含めると約 4 割であった(ただし、「計画中」については、具体的な計画があるケースと、希望を持っているだけのケースとがあり、本調査では区別していない)。

運営中の古典籍 DA について、次のような特徴があった。1)収録古典籍数が 1 点から 999 点までの中小規模古典籍 DA が全体の 6 割以上を占める。2)定期的に更新される古典籍 DA は少数であり、更新停止中のものも 2 割以上存在する。3)Web で一般公開されている古典籍 DA が 7 割以上と多数を占めるものの、何らかの限定をつけて公開しているものも 2 割強存在する。

本調査に回答しなかった機関にも、古典籍 DA を運営中の機関がある可能性を考慮し、2016 年調査結果²および 181 機関 241 件の古典籍 DA が掲載されている「全国古典籍等画像公開データベース一覧(以下 DA 一覧)」¹⁴との対照作業を行った。その結果、本調査に対し回答のなかった 2,314 機関のうち、75 機関が Web 一般公開の古典籍 DA を運営していた。さらに、本調査において何らかの資料を所蔵していると回答し、かつ古典籍 DA を構築・運営していないと回答した 478 機関のうち 9 機関は、Web 一般公開の古典籍 DA を運営していることが確認された。他方、2016 年調査結果(公共図書館のみかつ和古書・漢籍のみ)や DA 一覧では確認されていない 159 件の古典籍 DA の運営および 79 件の構築計画中を確認できたことは、本調査の成果である。

発表者は、資料種別ごとに利用者ニーズや提供すべきメタデータは異なるとの立場から、今後は、漢籍を対象資料に含む古典籍 DA を運営中の機関に対し、漢籍のメタデータ等に関する二次調査を行う予定である。

【謝辞】本調査にご協力くださった機関の皆様
に心より感謝申し上げます。本研究は JSPS 科
研費 JP17J40023 の助成を受けました。

注・引用文献

1.国立国会図書館.“文化・学術機関における
デジタルアーカイブ等の運営に関する調査研
究”, http://current.ndl.go.jp/FY2009_research, (参照 2017-09-08)。

2.木村麻衣子.日本の公共図書館における古
典籍デジタルアーカイブの現況:ウェブサイト
調査を通じて.2016年度日本図書館情報

学会春季研究集会発表論文集.2016,p.5-
8.

3.日本の図書館:統計と名簿.電子媒体版,日本
図書館協会,2016.

4.国立国会図書館.“全国特殊コレクション
リスト”.レファレンス協同データベース.2
017-03-14.<http://crd.ndl.go.jp/jp/library/collistall.html>, (参照 2017-09-08)。

5.国文学研究資料館.“『国書総目録』所蔵者
略称等一覧”.日本古典籍総合目録データ
ベース.https://base1.nijl.ac.jp/~tkoten/owners/kokusho_owner_list.html, (参照 2017-09-08)。

6.国文学研究資料館.“マイクロ資料・和古
書目録所蔵者一覧”.日本古典籍総合目録
データベース.<https://base1.nijl.ac.jp/~tkoten/owners/cryakusho3.html>, (参照 2017-09-08)。

7.国文学研究資料館.“画像公開所蔵者リス
ト”.2017-09.https://base1.nijl.ac.jp/~tkoten/owners/syuusyuu_list.html, (参照 2017-09-08)。但し調査に使用したのは、平成 29 年 5 月のリストである。

8.“全国漢籍データベース参加機関一覧”.
全国漢籍データベース.2017-09.<http://kanji.zinbun.kyoto-u.ac.jp/kansekiyogikai/ichiran.htm>, (参照 2017-09-08)。但し調査に使用したのは、平成 29 年 5 月現在のリストである。

9.“関連リンク”.国立公文書館.<http://www.archives.go.jp/links/>, (参照 2017-09-08)。

10.内閣府告示(第 13 号/14 号/15 号).官報
号外第 63 号.2011-03-30.

11.文化庁.“登録博物館,博物館相当施設及
び公開承認施設一覧(美術・歴史系)”.第 6
回ミュージアム・エドゥケーター研修の実施
について.http://www.bunka.go.jp/seisaku/bijutsukan_hakubutsukan/kenshu/museum_educator_06/pdf/besshi1.pdf, (参照 2017-09-08)。

12.“会員館ガイド”.公益財団法人日本博物
館協会.<https://www.j-muse.or.jp/>, (参照 2017-09-08)。

13.質問紙の全文は、調査説明ウェブサイト
(<https://sites.google.com/view/da2017>)
にて公開している。

14.山本和明編.共同研究「日本古典籍コード
の国際標準化」成果報告書(2014 年度).国
文学研究資料館,2015,46p.